FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第110期　決算日　2026年４月20日
第111期　決算日　2026年５月20日
第112期　決算日　2026年６月22日
第113期　決算日　2026年７月21日
第114期　決算日　2026年８月20日
第115期　決算日　2026年９月24日

― 受益者のみなさまへ ―

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）」は、2026年９月24日に第115期の決算を行いましたので、第110期、第111期、第112期、第113期、第114期、第115期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年３月１日～2031年９月22日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
（受付時間　営業日の9:00～17:00）
https://www.franklintempleton.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
86期(2024年4月22日)	9,561	30	△2.9	88.3	－	9.6	204
87期(2024年5月20日)	9,606	30	0.8	91.5	－	10.0	203
88期(2024年6月20日)	9,509	30	△0.7	90.4	－	8.9	191
89期(2024年7月22日)	9,699	30	2.3	88.1	－	8.7	201
90期(2024年8月20日)	9,803	30	1.4	87.9	－	9.1	213
91期(2024年9月20日)	10,055	30	2.9	86.6	－	10.0	217
92期(2024年10月21日)	9,932	30	△0.9	90.6	－	10.0	216
93期(2024年11月20日)	9,937	30	0.4	89.5	－	9.6	224
94期(2024年12月20日)	9,591	30	△3.2	85.1	－	9.1	220
95期(2025年1月20日)	9,736	30	1.8	87.4	－	9.7	224
96期(2025年2月20日)	9,791	30	0.9	87.2	－	10.2	224
97期(2025年3月21日)	9,664	30	△1.0	89.5	－	9.9	221
98期(2025年4月21日)	9,546	30	△0.9	88.2	－	10.3	219
99期(2025年5月20日)	9,986	30	4.9	88.7	－	10.4	219
100期(2025年6月20日)	10,068	30	1.1	88.0	－	10.3	218
101期(2025年7月22日)	10,201	30	1.6	88.6	－	10.4	221
102期(2025年8月20日)	10,431	30	2.5	88.0	－	10.4	220
103期(2025年9月22日)	10,408	30	0.1	87.0	－	10.6	205
104期(2025年10月20日)	10,533	30	1.5	88.5	－	10.7	205
105期(2025年11月20日)	10,337	30	△1.6	90.1	－	10.7	190
106期(2025年12月22日)	10,382	30	0.7	88.7	－	10.0	192
107期(2026年1月20日)	10,458	30	1.0	87.7	－	9.7	191
108期(2026年2月20日)	10,632	30	2.0	89.8	－	9.3	195
109期(2026年3月23日)	10,173	30	△4.0	87.1	－	8.6	187
110期(2026年4月20日)	10,507	30	3.6	91.4	－	8.9	188
111期(2026年5月20日)	10,430	30	△0.4	89.3	－	8.7	180
112期(2026年6月22日)	10,626	30	2.2	89.9	－	9.0	183
113期(2026年7月21日)	10,747	30	1.4	90.8	－	9.2	164
114期(2026年8月20日)	10,783	30	0.6	91.0	－	8.8	165
115期(2026年9月24日)	10,558	30	△1.8	89.0	－	8.9	163

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

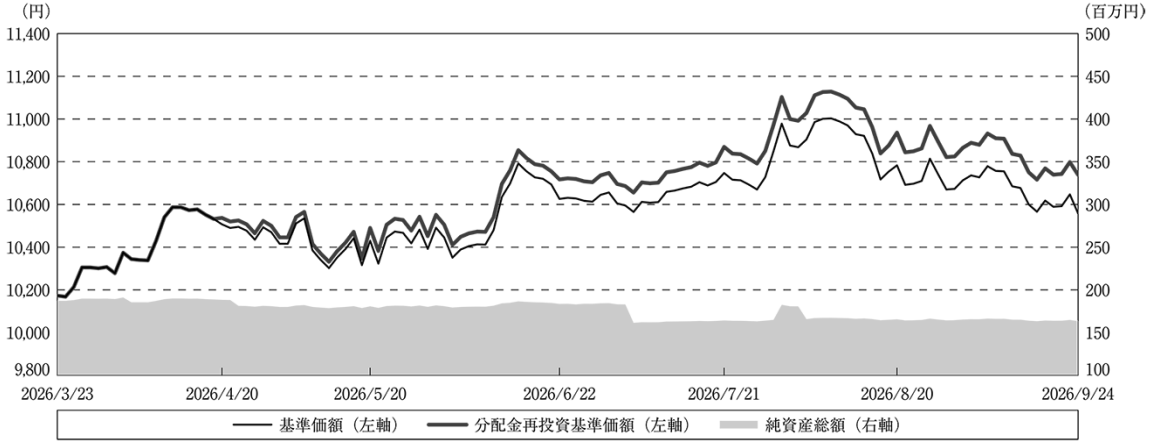
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
	（期首）	円	%	%	%	%
	2026年３月23日	10,173	－	87.1	－	8.6
第110期	３月末	10,307	1.3	86.5	－	8.2
	（期末）					
	2026年４月20日	10,537	3.6	91.4	－	8.9
	（期首）					
	2026年４月20日	10,507	－	91.4	－	8.9
第111期	４月末	10,416	△0.9	92.3	－	9.1
	（期末）					
	2026年５月20日	10,460	△0.4	89.3	－	8.7
	（期首）					
	2026年５月20日	10,430	－	89.3	－	8.7
第112期	５月末	10,392	△0.4	90.6	－	9.0
	（期末）					
	2026年６月22日	10,656	2.2	89.9	－	9.0
	（期首）					
	2026年６月22日	10,626	－	89.9	－	9.0
第113期	６月末	10,656	0.3	88.4	－	9.0
	（期末）					
	2026年７月21日	10,777	1.4	90.8	－	9.2
	（期首）					
	2026年７月21日	10,747	－	90.8	－	9.2
第114期	７月末	10,876	1.2	90.6	－	9.1
	（期末）					
	2026年８月20日	10,813	0.6	91.0	－	8.8
	（期首）					
	2026年８月20日	10,783	－	91.0	－	8.8
第115期	８月末	10,673	△1.0	92.3	－	8.8
	（期末）					
	2026年９月24日	10,588	△1.8	89.0	－	8.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年３月24日～2026年９月24日）



第110期首：10,173円
第115期末：10,558円（既払分配金(税込み)：180円）
騰　落　率：　5.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年３月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。
保有銘柄からの配当を手堅く確保したことに加え、株式価格要因もプラスとなりました。

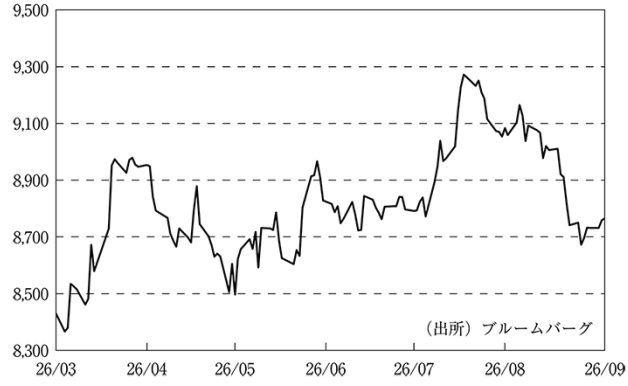
投資環境

（2026年３月24日～2026年９月24日）

当作成期のオーストラリア株式市場は、上昇しました。

期の前半は、米国とイランによる２週間の停戦合意を受けて市場心理が改善したことから、株式市場は上昇しました。一方、オーストラリアの４大銀行の１行であるコモンウェルス銀行の決算が市場予想を下回ったことに加え、豪政府による不動産投資家向け税優遇措置の制限案が住宅ローン需要の鈍化につながるとの懸念が高まり、銀行株を中心に売りが広がった局面では、株式市場は下落しました。

オーストラリア株式指数（S＆P/ASX200）の推移



期の半ばは、トランプ米大統領によるイランへの軍事攻撃計画の中止表明を受けて原油価格が下落し、オーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が後退したことなどから、株式市場は堅調に推移しました。

期の後半は、中東情勢の緊張緩和を受けてリスク選好姿勢が強まったことに加え、豪消費者物価指数（CPI）の伸びの鈍化を背景に、RBAの追加利上げ観測が後退したことから、株式市場は一時上昇しました。しかし、作成期末にかけては中東情勢が再び緊迫化し、原油価格が上昇したことや、日米欧の主要中央銀行の利上げ観測が高まったことから、株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年３月24日～2026年９月24日）

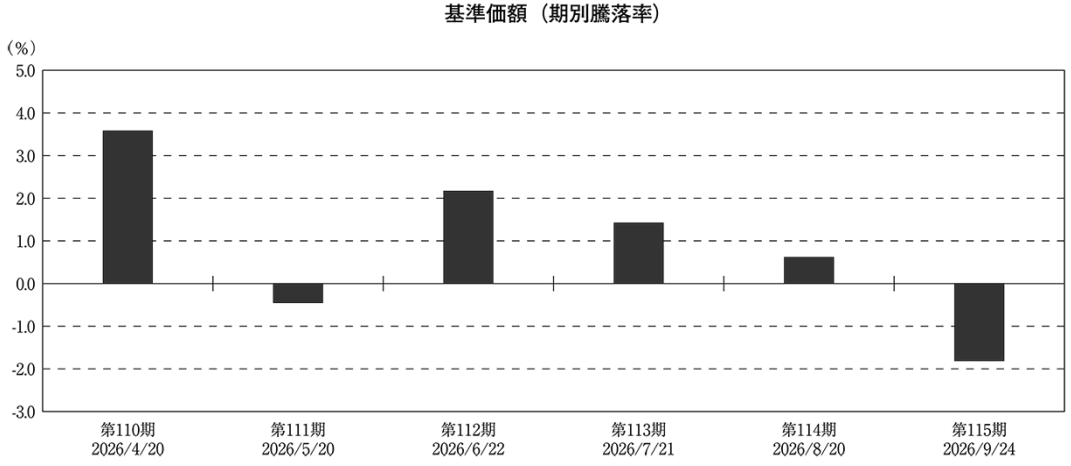
当ファンドは、主にフランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、当ファンドの実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年３月24日～2026年９月24日）

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2026年３月24日～2026年９月24日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2026年３月24日～2026年４月20日	2026年４月21日～2026年５月20日	2026年５月21日～2026年６月22日	2026年６月23日～2026年７月21日	2026年７月22日～2026年８月20日	2026年８月21日～2026年９月24日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.285%	0.287%	0.282%	0.278%	0.277%	0.283%
当期の収益	14	6	5	14	18	30
当期の収益以外	15	23	25	15	11	－
翌期繰越分配対象額	2,331	2,307	2,282	2,349	2,375	2,502

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月24日～2026年９月24日）

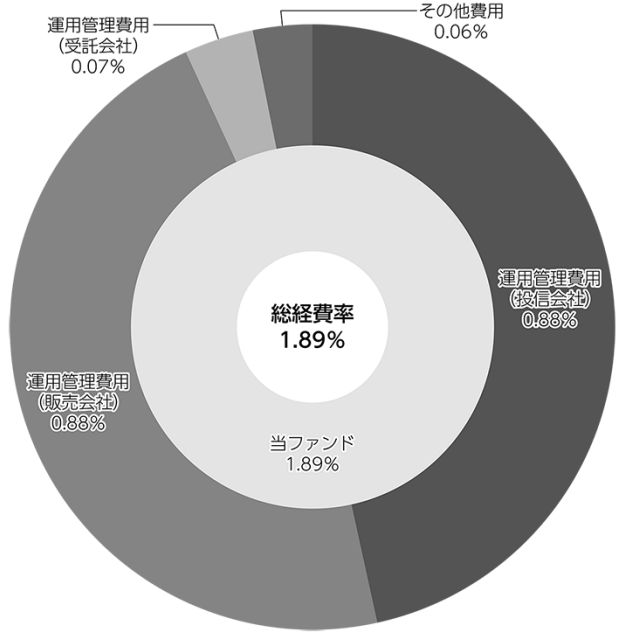
項目	第110期～第115期 金額	第110期～第115期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	98	0.925	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(47)	(0.446)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(47)	(0.446)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.024)	
（投資証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	3	0.029	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	104	0.979	
作成期間の平均基準価額は、10,553円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月24日～2026年９月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第110期～第115期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	4,140	27,249	9,549	60,582

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2026年３月24日～2026年９月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第110期～第115期
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	63,670,897千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	230,866,804千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.28

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月24日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2026年３月24日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2026年３月24日～2026年９月24日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	第109期末	第115期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	31,063	25,654	164,462

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年９月24日現在）

項目	第115期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	164,462	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	164,462	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（254,067,430千円）の投資信託財産総額（255,948,576千円）に対する比率は99.3%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、９月24日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=111.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2026年４月20日現在	2026年５月20日現在	2026年６月22日現在	2026年７月21日現在	2026年８月20日現在	2026年９月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	376,729,866	370,751,489	369,654,660	327,605,766	342,640,561	329,418,614
ﾌﾗﾝｸﾘﾝ・ﾃﾝﾌﾟﾙﾄﾝ・ｵｰｽﾄﾗﾘｱ高配当株ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ(適格機関)	192,602,381	180,596,168	185,155,520	166,838,352	168,331,851	164,462,398
未収入金	184,127,485	190,155,321	184,499,140	160,767,414	174,308,710	164,956,216
(B) 負債	188,396,530	190,026,488	186,109,197	163,369,589	177,107,754	165,958,232
未払金	187,587,210	189,227,458	185,282,280	162,656,297	176,279,550	165,196,300
未払収益分配金	537,761	519,811	518,187	458,448	460,545	464,465
未払解約金	－	－	－	68	107,834	402
未払信託報酬	264,087	271,527	300,612	247,600	252,300	288,640
その他未払費用	7,472	7,692	8,118	7,176	7,525	8,425
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	188,333,336	180,725,001	183,545,463	164,236,177	165,532,807	163,460,382
元本	179,253,920	173,270,584	172,729,130	152,816,062	153,515,250	154,821,885
次期繰越損益金	9,079,416	7,454,417	10,816,333	11,420,115	12,017,557	8,638,497
(D) 受益権総口数	179,253,920口	173,270,584口	172,729,130口	152,816,062口	153,515,250口	154,821,885口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,507円	10,430円	10,626円	10,747円	10,783円	10,558円

＜注記事項＞

元本の状況

当作成期首元本額	184,019,275円
当作成期中追加設定元本額	19,729,480円
当作成期中一部解約元本額	48,926,870円

作成期末における１口当たりの純資産額は1.0558円です。

○損益の状況

項目	第110期 2026年３月24日～ 2026年４月20日	第111期 2026年４月21日～ 2026年５月20日	第112期 2026年５月21日～ 2026年６月22日	第113期 2026年６月23日～ 2026年７月21日	第114期 2026年７月22日～ 2026年８月20日	第115期 2026年８月21日～ 2026年９月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	**6,779,697**	**△ 523,374**	**4,211,310**	**2,563,818**	**1,110,170**	**△ 2,706,603**
売買益	13,890,926	4,461,274	6,044,352	4,922,005	3,981,523	2,247,430
売買損	△ 7,111,229	△ 4,984,648	△ 1,833,042	△ 2,358,187	△ 2,871,353	△ 4,954,033
(B) 信託報酬等	**△ 271,559**	**△ 279,219**	**△ 308,730**	**△ 254,776**	**△ 259,825**	**△ 297,065**
(C) 当期損益金（A＋B）	**6,508,138**	**△ 802,593**	**3,902,580**	**2,309,042**	**850,345**	**△ 3,003,668**
(D) 前期繰越損益金	**8,414,337**	**13,849,609**	**12,474,921**	**13,942,266**	**14,335,547**	**14,709,128**
(E) 追加信託差損益金	**△ 5,305,298**	**△ 5,072,788**	**△ 5,042,981**	**△ 4,372,745**	**△ 2,707,790**	**△ 2,602,498**
（配当等相当額）	(23,390,495)	(22,680,208)	(22,628,790)	(20,114,202)	(21,737,097)	(22,068,051)
（売買損益相当額）	(△28,695,793)	(△27,752,996)	(△27,671,771)	(△24,486,947)	(△24,444,887)	(△24,670,549)
(F) 計（C＋D＋E）	**9,617,177**	**7,974,228**	**11,334,520**	**11,878,563**	**12,478,102**	**9,102,962**
(G) 収益分配金	**△ 537,761**	**△ 519,811**	**△ 518,187**	**△ 458,448**	**△ 460,545**	**△ 464,465**
次期繰越損益金（F＋G）	**9,079,416**	**7,454,417**	**10,816,333**	**11,420,115**	**12,017,557**	**8,638,497**
追加信託差損益金	△ 5,305,298	△ 5,072,788	△ 5,042,981	△ 4,372,745	△ 2,707,790	△ 2,602,498
（配当等相当額）	(23,390,680)	(22,681,529)	(22,628,826)	(20,115,606)	(21,741,456)	(22,081,629)
（売買損益相当額）	(△28,695,978)	(△27,754,317)	(△27,671,807)	(△24,488,351)	(△24,449,246)	(△24,684,127)
分配準備積立金	18,401,616	17,304,614	16,800,481	15,792,860	14,725,347	16,666,695
繰越損益金	△ 4,016,902	△ 4,777,409	△ 941,167	－	－	△ 5,425,700

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬（販売会社に支払う手数料を除いた額）のうち、フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	260,704	107,340	86,278	214,113	291,045	2,422,032
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	1,267,529	559,300	0
(C) 収益調整金	23,390,680	22,681,529	22,628,826	20,115,606	21,741,456	22,081,629
(D) 分配準備積立金	18,678,673	17,717,085	17,232,390	14,769,666	14,335,547	14,709,128
分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	42,330,057	40,505,954	39,947,494	36,366,914	36,927,348	39,212,789
(１万口当たり収益分配対象額)	(2,361)	(2,337)	(2,312)	(2,379)	(2,405)	(2,532)
収益分配金	537,761	519,811	518,187	458,448	460,545	464,465
(１万口当たり収益分配金)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

○分配金のお知らせ

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合
　分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
　分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

2026年４月１日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。
（変更日：2026年４月１日）

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第15期　決算日　2026年９月24日

（計算期間：2025年９月23日～2026年９月24日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（2011年９月29日設定）
運用方針	１．主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 ２．主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 ３．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
11期(2022年９月20日)	35,256	20.8	83.8	－	12.3	290,530
12期(2023年９月20日)	37,545	6.5	85.9	－	10.7	246,876
13期(2024年９月20日)	44,766	19.2	86.8	－	10.0	240,116
14期(2025年９月22日)	51,069	14.1	86.0	－	10.5	227,099
15期(2026年９月24日)	64,106	25.5	88.5	－	8.8	254,307

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

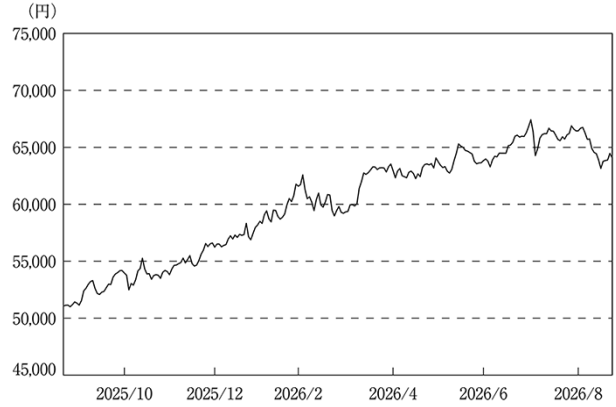
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2025年９月22日	51,069	－	86.0	－	10.5
９月末	51,424	0.7	87.0	－	10.6
10月末	53,962	5.7	88.3	－	10.4
11月末	54,184	6.1	88.2	－	10.4
12月末	56,236	10.1	87.9	－	9.8
2026年１月末	58,176	13.9	88.6	－	9.7
２月末	61,584	20.6	89.4	－	9.1
３月末	59,329	16.2	89.4	－	8.5
４月末	62,950	23.3	89.9	－	8.8
５月末	63,184	23.7	90.0	－	8.9
６月末	63,828	25.0	89.3	－	9.1
７月末	66,370	30.0	90.2	－	9.0
８月末	66,444	30.1	89.5	－	8.5
(期　末) 2026年９月24日	64,106	25.5	88.5	－	8.8

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年９月23日～2026年９月24日）



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

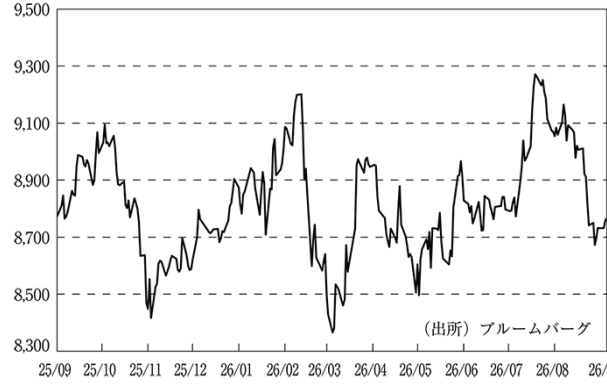
株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したほか、株式価格要因はプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の強まりを受けて米国株式市場が最高値を更新し、世界的な株高が投資家のリスク選好を強めるなか、オーストラリアの株式市場は一時上昇しました。しかし、その後は豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことや堅調な豪雇用統計を受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）の金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、株式市場は下落しました。

オーストラリア株式指数（S＆P/ASX200）の推移



期の半ばは、小売最大手ウールワース・グループなどの堅調な決算発表や、商品価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移したことなどを背景に、オーストラリアの株式市場は一時上昇しました。しかし、その後はイラン情勢の緊迫化を背景にリスクセンチメントが悪化したことや、原油価格の高騰を背景としたインフレ懸念からRBAの追加利上げ観測が高まったため、株式市場は下落しました。

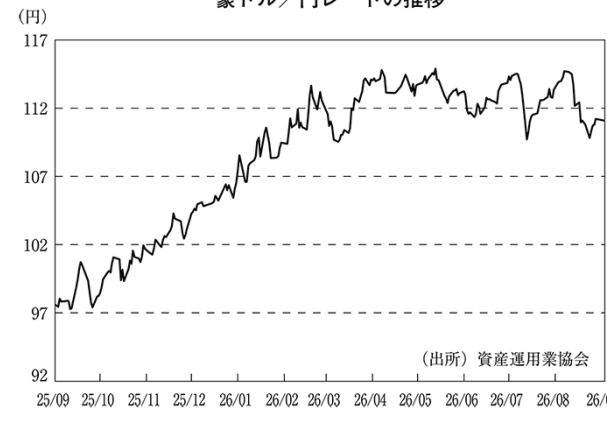
期の後半は、中東情勢の緊張緩和を受けてリスク選好姿勢が強まったことに加え、豪CPIの伸びの鈍化を背景に、RBAの追加利上げ観測が後退したことから、株式市場は一時上昇しました。しかし、期末にかけては中東情勢が再び緊迫化し、原油価格が上昇したことや、日米欧の主要中央銀行の利上げ観測が高まったことから、株式市場は下落しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落すると、対豪ドルでも円安が進展しました。また、堅調な豪雇用統計を受けてRBAの追加利下げ観測が後退したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

期の半ばは、RBAの利上げを受けて、豪ドル高・円安が優勢となりました。その後、イラン

豪ドル／円レートの推移



情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まると、豪ドル安・円高が一時進む局面もありましたが、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念により、RBAの追加利上げ観測が強まると、豪ドル高・円安が再び進みました。

期の後半は、日米当局が協調して円買いの為替介入を実施したことから、豪ドル安・円高が進みました。その後は、原油価格の上昇を受けて日本の貿易赤字拡大が懸念されたことや、市場予想を上回る豪CPIを受けて、RBAの追加利上げ観測が高まったため、豪ドル高・円安に転じたものの、期末にかけては中東情勢の緊張再燃を背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したため、再度豪ドル安・円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月23日～2026年９月24日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	32	0.053	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(30)	(0.050)	
（投資証券）	(2)	(0.003)	
(b) その他費用	5	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	37	0.061	
期中の平均基準価額は、59,805円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年９月23日～2026年９月24日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	404,883	467,158	706,027	600,657
		(－)	(－)	(－)	(341)

（注）金額は受渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	GPT GROUP	－	－	24,909	13,858
	VICINITY CENTRES	94,070	22,776	－	－
	SCENTRE GROUP	－	－	53,196	22,173
	STOCKLAND	12,358	6,654	－	－
	小計	106,429	29,430	78,105	36,031

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年９月23日～2026年９月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	117,153,215千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	220,089,858千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年９月23日～2026年９月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月24日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	37,464	27,822	105,253	11,691,605	金融
WESTPAC BANKING CORP	8,973	8,973	31,190	3,464,640	金融
TELSTRA CORP LTD	216,184	178,927	86,063	9,559,985	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	15,772	－	－	－	金融
BHP GROUP LTD	28,435	18,859	117,062	13,003,312	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	55,542	24,726	10,335	1,148,102	一般消費財・サービス
CSL LTD	－	6,731	120,648	13,401,586	ヘルスケア
TRANSURBAN GROUP	63,015	63,015	83,180	9,239,648	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,341	1,341	20,264	2,251,004	金融
RIO TINTO LTD	3,858	2,515	42,161	4,683,276	素材
APA GROUP	117,402	62,636	67,585	7,507,359	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	22,757	－	－	－	金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	26,351	26,351	27,695	3,076,392	一般消費財・サービス
ELDERS LTD	40,791	40,791	26,147	2,904,474	生活必需品
GWA GROUP LTD	31,988	31,988	6,317	701,775	資本財・サービス
ORICA LTD	－	20,129	46,439	5,158,450	素材
DOWNER EDI LTD	73,787	56,821	37,842	4,203,580	資本財・サービス
WORLEY LTD	29,236	57,778	56,449	6,270,367	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD	22,813	51,140	97,421	10,821,606	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	15,411	10,767	41,628	4,624,068	金融
PERPETUAL LTD	12,922	11,487	19,563	2,173,149	金融
JB HI-FI LTD	2,214	4,321	29,267	3,251,002	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD	83,520	－	－	－	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	40,264	37,535	86,368	9,593,799	金融
SANTOS LTD	－	93,425	78,477	8,717,249	エネルギー
SONIC HEALTHCARE LTD	－	22,740	43,229	4,801,911	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	3,102	1,965	14,503	1,611,048	一般消費財・サービス
WOOLWORTHS GROUP LTD	13,762	11,137	42,323	4,701,343	生活必需品
BRAMBLES LTD	9,362	－	－	－	資本財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	1,329	1,847	44,775	4,973,648	金融
AURIZON HOLDINGS LTD	294,164	250,830	92,556	10,281,158	資本財・サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	241,788	241,788	17,529	1,947,198	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD	161,944	150,497	21,220	2,357,133	素材
DETERRA ROYALTIES LTD	57,100	57,100	23,810	2,644,925	素材
AMPOL LTD	15,650	17,002	74,930	8,323,226	エネルギー
AUSTRALIAN CLINICAL LABS LTD	－	36,933	10,526	1,169,234	ヘルスケア
LOTTERY CORP LTD/THE	89,764	89,764	43,984	4,885,828	一般消費財・サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT	92,447	72,431	44,110	4,899,796	資本財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	60,361	－	－	－	生活必需品
AMOTIV LTD	16,160	17,071	9,781	1,086,579	一般消費財・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD	219,799	220,603	100,595	11,174,125	金融
IPH LTD	38,796	38,796	13,152	1,460,932	資本財・サービス
AGL ENERGY LTD	68,963	79,730	65,458	7,271,181	公益事業
SOUTH32 LTD	127,343	97,769	48,004	5,332,368	素材
COLES GROUP LTD	24,329	23,329	53,401	5,931,795	生活必需品

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ATLAS ARTERIA		138,170	22,496	9,358	1,039,545	資本財・サービス
INGHAMS GROUP LTD		44,427	75,754	15,454	1,716,631	生活必需品
合計	株数・金額	2,668,825	2,367,681	2,026,071	225,056,056	
	銘柄数<比率>	42	42	－	<88.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
GPT GROUP		66,288	41,379	18,827	2,091,356	0.8
STOCKLAND		56,035	68,394	28,725	3,190,861	1.3
SCENTRE GROUP		280,989	227,793	78,360	8,704,325	3.4
VICINITY CENTRES		235,191	329,262	75,730	8,412,117	3.3
合計	口数・金額	638,504	666,829	201,644	22,398,660	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<8.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年９月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	225,056,056	87.9
投資証券	22,398,660	8.8
コール・ローン等、その他	8,493,860	3.3
投資信託財産総額	255,948,576	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（254,067,430千円）の投資信託財産総額（255,948,576千円）に対する比率は99.3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、９月24日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=111.08円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年９月23日～2026年９月24日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月24日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	258,440,065,678
コール・ローン等	4,381,087,506
株式(評価額)	225,056,056,082
投資証券(評価額)	22,398,660,411
未収入金	2,740,394,983
未収配当金	3,863,828,281
未収利息	38,415
(B) 負債	4,132,858,859
未払金	3,103,620,266
未払解約金	1,029,238,593
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	254,307,206,819
元本	39,669,843,507
次期繰越損益金	214,637,363,312
(D) 受益権総口数	39,669,843,507口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	64,106円

＜注記事項＞

(注) 元本の状況

期首元本額	44,468,995,313円
期中追加設定元本額	5,980,555,407円
期中一部解約元本額	10,779,707,213円

期末における１口当たりの純資産額は6.4106円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	19,750,548,327円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	13,868,307,098円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)	5,971,967,978円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	53,365,345円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	25,654,759円

○損益の状況 (2025年９月23日～2026年９月24日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	11,695,393,746
受取配当金	11,628,339,211
受取利息	67,054,535
(B) 有価証券売買損益	43,215,926,361
売買益	63,320,332,191
売買損	△ 20,104,405,830
(C) 保管費用等	△ 19,019,057
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	54,892,301,050
(E) 前期繰越損益金	182,630,770,544
(F) 追加信託差損益金	30,236,911,619
(G) 解約差損益金	△ 53,122,619,901
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	214,637,363,312
次期繰越損益金(Ｈ)	214,637,363,312

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

2026年４月１日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

(変更日：2026年４月１日)